

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

6-3. 障害児支援の支援内容及び質の評価に関する実態調査
〔保育所等訪問支援〕

調査結果

(1) 施設・事業所の基本情報

設置主体別の施設・事業所数の構成比をみると、「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が37.6%で最も多く、次いで「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が37.3%、「特定非営利活動法人（NPO）」が11.7%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が6.9%であった（第1-1表）。

同様に、運営主体別の施設・事業所数では、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が48.5%で最も多く、次いで「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が23.2%、「特定非営利活動法人（NPO）」が12.0%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が7.5%であった（第1-2表）。

第1-1表 設置主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	141	5	140	6	26	44	12	1	375
構成比%	37.6%	1.3%	37.3%	1.6%	6.9%	11.7%	3.2%	0.3%	100.0%

第1-2表 運営主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	87	13	182	6	28	45	13	1	375
構成比%	23.2%	3.5%	48.5%	1.6%	7.5%	12.0%	3.5%	0.3%	100.0%

運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成12年3月以前」が59.8%で最も多く、次いで「平成24年4月以降」が14.1%、「平成18年4月から平成24年3月まで」が12.0%、「平成12年4月から平成18年3月まで」が11.5%であった（第1-3-1表）。事業所設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成24年4月以降」が66.4%で最も多く、次いで「平成12年3月以前」が18.4%、「平成18年4月から平成24年3月まで」が8.8%、「平成12年4月から平成18年3月まで」が5.3%であった（第1-3-2表）。

第1-3-1 運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	140	27	28	33	6	234
構成比%	59.8%	11.5%	12.0%	14.1%	2.6%	100.0%

※設置主体が「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」の場合を除く。

第1-3-2 運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	69	20	33	249	4	375
構成比%	18.4%	5.3%	8.8%	66.4%	1.1%	100.0%

実施形態別の施設・事業所数構成比では、「障害児通所支援の多機能型事業所」が65.3%で最も多く、次いで「障害児通所支援と障害福祉サービスとの多機能型事業所」が16.5%、「単独型」が8.3%、「併設」が6.9%であった（第1-4表）。

第1-4表 実施形態別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	単独型	障害児通所支援と障害福祉サービスとの多機能型事業所	障害児通所支援の多機能型事業所	重症心身障害児者を対象とする多機能型事業所	併設	無回答	計
施設・事業所数	31	62	245	8	26	3	375
構成比%	8.3%	16.5%	65.3%	2.1%	6.9%	0.8%	100.0%

指定を受けている他のサービス別の施設・事業所数割合では、「児童発達支援センター」が57.3%で最も多く、次いで「障害児相談支援」が54.7%、「放課後等デイサービス」が48.0%、「児童発達支援事業所」が45.3%、「特定相談支援事業」が41.1%であった（第1-5表）。

第1-5表 指定を受けている他のサービス別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	障害児相談支援	特定相談支援事業	一般相談支援事業	児童発達支援センター	児童発達支援事業所	放課後等デイサービス	短期入所（ショートステイ）	生活介護	その他	無回答
施設・事業所数	205	154	25	215	170	180	18	23	27	1
割合%	54.7%	41.1%	6.7%	57.3%	45.3%	48.0%	4.8%	6.1%	7.2%	0.3%

	計
施設・事業所数	375
割合%	-

(2) 定員・職員配置等

平成27年9月中において、開所日数の階級別の施設・事業所数の構成比をみると、「16-20日」が56.3%で過半数を占め、次いで「21-25日」が24.3%であった。施設・事業所全体の平均開所日数は、18.2日であった（第2-1表）。

第2-1表 開所日数階級別の施設・事業所数（平成27年9月中）

	1-5日	6-10日	11-15日	16-20日	21-25日	26日以上	無回答	計	平均開所日数(日)
施設・事業所数	31	14	6	211	91	10	12	375	18.2
構成比%	8.3%	3.7%	1.6%	56.3%	24.3%	2.7%	3.2%	100.0%	—

平成27年9月中における1回あたりの支援時間別の利用者数の構成比は、「1時間～1時間30分」が28.2%で最も多く、次いで「2時間～2時間30分」が17.5%、「1時間30分～2時間」が16.5%であった。また、移動時間（往復）にかかる時間別の利用者数構成をみると、「～30分」が42.2%で最も多く、次いで「30分～1時間」が38.2%、「1時間～1時間30分」が13.9%であった（第2-2表）。

第2-2表 訪問時間（支援時間及び移動時間）別の利用者数（平成27年9月中）

施設・事業所数=343

		～30分	30分～1時間	1時間～1時間30分	1時間30分～2時間	2時間～2時間30分	2時間30分～3時間	3時間～3時間30分	3時間30分～4時間	4時間以上	計
1回あたりの支援時間別利用者数	利用者数総数(人)	29	233	637	372	396	215	138	67	171	2,258
	構成比%	1.3%	10.3%	28.2%	16.5%	17.5%	9.5%	6.1%	3.0%	7.6%	100.0%
移動時間(往復)別利用者数	利用者数総数(人)	937	848	309	62	45	8	3	3	4	2,219
	構成比%	42.2%	38.2%	13.9%	2.8%	2.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	100.0%

特別地域加算の算定している施設・事業所数は、全体で13.6%であった（第2-2-1表）。

特別地域加算を算定している施設・事業所のうち、「山間地域」に訪問している施設・事業所は88.2%であった。また、「離島地域」に訪問している施設・事業所は7.8%であった（第2-2-2表）。

特別地域加算を算定している施設・事業所において、訪問先までのおおよその距離は、平均31.9キロメートルであった（第2-2-3表）。

第2-2-1表 特別地域加算の算定有無別の施設・事業所数

	加算の算定あり	加算の算定なし	計
施設・事業所数	51	324	375
構成比%	13.6%	86.4%	100.0%

第2-2-2表 特別地域加算の算定ありの場合の訪問先別の施設・事業所数

		訪問あり	訪問なし	計
山間地域	施設・事業所数	45	6	51
	構成比%	88.2%	11.8%	100.0%
離島地域	施設・事業所数	4	47	51
	構成比%	7.8%	92.2%	100.0%

第2-2-3表 特別地域加算の算定ありの場合の訪問先までのおおよその距離(km)

施設・事業所数=44

	平均
訪問先までのおおよその距離(km)	31.9

一施設・事業所数あたりの従事者数合計は、「専任」が2.0人、「兼任」が4.1人、「常勤」が4.3人、「非常勤（常勤換算）」が0.8人であった。職種別でみると、「専任」では「保育士」が0.6人で最も多く、次いで「児童発達支援管理責任者」が0.3人、「児童指導員」が0.3人であった。「兼任」では、「管理者」と「保育士」が0.8人で最も多く、次いで「児童発達支援管理責任者」が0.6人であった。「常勤」では、「保育士」が1.1人で最も多く、次いで「管理者」、「児童発達支援管理責任者」、「児童指導員」がそれぞれ0.6人であった。「非常勤（常勤換算）」では、「保育士」が0.2人で最も多かった（第2-3表）。

表2-3表 一施設・事業所数あたりの職種別の従事者数（平成27年9月30日現在）
施設・事業所数=375

	専任	兼任	常勤	非常勤 実人数	非常勤 常勤換算
管理者（人）	0.1	0.8	0.6	0.1	0.1
児童発達支援管理責任者（人）	0.3	0.6	0.6	0.1	0.1
保育士（人）	0.6	0.8	1.1	0.4	0.2
児童指導員（人）	0.3	0.4	0.6	0.2	0.1
指導員（人）	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
作業療法士（人）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0
言語聴覚士（人）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0
理学療法士（人）	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0
医師（嘱託医含む）（人）	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
看護師（人）	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
心理士（人）	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
ケースワーカー・相談員（人）	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
事務員（人）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0
その他職種（人）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
合計（人）	2.0	4.1	4.3	1.7	0.8

訪問支援員加配加算の算定している施設・事業所数は、全体で37.9%であった（第2-3-1表）。

訪問支援員加配加算を算定している施設・事業所のうち、配置職員の職種をみると、「保育士」が21.1%で最も多く、次いで「作業療法士」が20.4%、「言語聴覚士」が18.3%、「心理士」が12.7%、「理学療法士」が5.6%であった（第2-3-2表）。また、配置職員の従事年数は、平均で13.8年であった（第2-3-3表）。

第2-3-1表 訪問支援員加配加算の算定有無別の施設・事業所数

	加算の算定あり	加算の算定なし	計
施設・事業所数	142	233	375
構成比%	37.9%	62.1%	100.0%

第2-3-2表 訪問支援員加配加算の算定ありの場合の配置職員の職種別の施設・事業所数

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	3	6	30	14	4	29	26	8	-	-
構成比%	2.1%	4.2%	21.1%	9.9%	2.8%	20.4%	18.3%	5.6%	-	-

	心理士	ケースワーカー・相談員	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	18	1	-	2	1	142
構成比%	12.7%	0.7%	-	1.4%	0.7%	100.0%

第2-3-3表 訪問支援員加配加算の算定ありの場合の配置職員の従事年数

施設・事業所数=137

	平均
従事年数(年)	13.8

一施設・事業所数あたりの職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数は、「常勤で勤務している者」が12.4年、「非常勤で勤務している者」が6.0年であった。当該施設での平均勤務年数は、「常勤で勤務している者」が6.6年、「非常勤で勤務している者」が3.3年であった(第2-4表)。

第2-4表 施設・事業所全体の職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数及び当該施設・事業所での平均経験年数
(平成27年9月30日現在)

	常勤で勤務している者	非常勤で勤務している者
福祉業務の平均経験年数(年)	12.4	6.0
当該施設での平均経験年数(年)	6.6	3.3

平成27年9月中の保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数割合をみると、「利用者(保護者)のニーズに応じて随時相談支援を実施」が51.7%で最も多く、次いで「全ての利用者(保護者)に対して相談支援を実施」が25.6%、「相談支援を実施していない」が20.3%、「利用者(保護者)のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」が18.4%であった(第2-9表)。

第2-5表 保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数 (平成27年9月中、複数回答)

	利用者(保護者)のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者(保護者)のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	全ての利用者(保護者)に対して相談支援を実施	相談支援を実施していない	無回答	計
施設・事業所数	194	69	96	76	24	375
割合%	51.7%	18.4%	25.6%	20.3%	6.4%	100.0%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数で「実施している」場合の構成比をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」では、「事業所内」が 38.7%、「訪問先」が 17.1%、「電話」が 29.9%、「自宅訪問」が 4.8%であった。「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」では、「事業所内」が 14.1%、「訪問先」が 7.2%、「電話」が 7.2%、「自宅訪問」が 3.5%であった。「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」では、「事業所内」が 19.5%、「訪問先」が 9.9%、「電話」が 11.2%、「自宅訪問」が 3.7%であった（第 2-5-1 表）。

第 2-5-1 表 保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数（平成27年9月中）

			施設・事業所数=375		
			実施している	実施していない	無回答
て利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	145	206	24
		構成比%	38.7%	54.9%	6.4%
	訪問先	施設・事業所数	64	287	24
		構成比%	17.1%	76.5%	6.4%
	電話	施設・事業所数	112	239	24
		構成比%	29.9%	63.7%	6.4%
	自宅訪問	施設・事業所数	18	333	24
		構成比%	4.8%	88.8%	6.4%
て利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	53	298	24
		構成比%	14.1%	79.5%	6.4%
	訪問先	施設・事業所数	27	324	24
		構成比%	7.2%	86.4%	6.4%
	電話	施設・事業所数	27	324	24
		構成比%	7.2%	86.4%	6.4%
	自宅訪問	施設・事業所数	13	338	24
		構成比%	3.5%	90.1%	6.4%
相全ての利用者（保護者）に対して	事業所内	施設・事業所数	73	278	24
		構成比%	19.5%	74.1%	6.4%
	訪問先	施設・事業所数	37	314	24
		構成比%	9.9%	83.7%	6.4%
	電話	施設・事業所数	42	309	24
		構成比%	11.2%	82.4%	6.4%
	自宅訪問	施設・事業所数	14	337	24
		構成比%	3.7%	89.9%	6.4%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施状況別の利用者数と平均所要時間をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」では、「事業所内」が 10.7 人、41.1 分、「訪問先」が 5.4 人、60.4 分、「電話」が 8.3 人、23.5 分、「自宅訪問」が 11.5 人、57.2 分であった。

「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」では、「事業所内」が 10.3 人、48.8 分、「訪問先」が 5.9 人、74.0 分、「電話」が 3.7 人、21.3 分、「自宅訪問」が 3.2 人、76.4 分であった。

「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」では、「事業所内」が 17.9 人、43.1 分、「訪問先」が 5.6 人、56.6 分、「電話」が 14.7 人、21.6 分、「自宅訪問」が 2.4 人、35.5 分であった（第 2-5-2 表）。

第 2-5-2 表 保護者への相談支援の実施状況別の利用者数、平均所要時間数（平成27年9月中）

		事業所内 一施設・事業所あたり 平均	訪問先 一施設・事業所あたり 平均	電話 一施設・事業所あたり 平均	自宅訪問 一施設・事業所あたり 平均
利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者数（人）	10.7	5.4	8.3	11.5
	平均所要時間（分/回）	41.1	60.4	23.5	57.2
	施設・事業所数	139	60	104	14
利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	利用者数（人）	10.3	5.9	3.7	3.2
	平均所要時間（分/回）	48.8	74.0	21.3	76.4
	施設・事業所数	50	25	23	11
全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	利用者数（人）	17.9	5.6	14.7	2.4
	平均所要時間（分/回）	43.1	56.6	21.6	35.5
	施設・事業所数	67	34	37	11

(3) 利用者の状況

在籍児数の構成比を年齢階層別にみると、「小学生」が27.7%で最も多く、次いで「5歳」が26.1%、「4歳」が21.5%、「3歳」が13.2%、「中学生」が4.6%であった。在籍児のうち利用契約児童数の構成比を年齢階層別にみると、「5歳」が26.9%で最も多く、次いで「小学生」が26.4%、「4歳」が22.4%、「3歳」が13.6%、「2歳」と「中学生」が4.1%であった。また、措置児童数でみると、「小学生」が30.4%で最も多く、次いで「4歳」が29.3%、「5歳」27.2%、「3歳」が9.8%であった（第3-1表）。

第3-1表 年齢階層別の在籍児数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=371

	在籍児数（人）		うち、利用契約児童数（人）		うち、措置児童数（人）	
	総数	構成比%	総数	構成比%	総数	構成比%
0歳	12	0.2%	6	0.1%	0	0.0%
1歳	53	0.7%	42	0.7%	0	0.0%
2歳	321	4.5%	261	4.1%	2	2.2%
3歳	944	13.2%	866	13.6%	9	9.8%
4歳	1,539	21.5%	1,423	22.4%	27	29.3%
5歳	1,872	26.1%	1,710	26.9%	25	27.2%
小学生	1,985	27.7%	1,676	26.4%	28	30.4%
中学生	329	4.6%	263	4.1%	1	1.1%
高校生等	112	1.6%	94	1.5%	0	0.0%
18歳以上	7	0.1%	7	0.1%	0	0.0%
計	7,174	100.0%	6,348	100.0%	92	100.0%

平成27年9月中における訪問先別の支援人数と延べ訪問回数の構成比をみると、「保育所」がそれぞれ39.8%、39.4%で最も多く、次いで「幼稚園」が27.9%、26.3%、「小学校（特別支援学級を除く）」が10.2%、12.3%、「小学校（特別支援学級に限る）」が9.8%、9.7%、「認定こども園」が5.9%、5.7%であった（第3-2表）。

第3-2表 訪問先別の支援人数及び延べ訪問回数（平成27年9月中）

施設・事業所数=369

	支援人数（実人数）		延べ訪問回数	
	総数（人）	構成比%	総数（回）	構成比%
認定こども園	142	5.9%	171	5.7%
幼稚園	675	27.9%	789	26.3%
保育所	963	39.8%	1,183	39.4%
小学校（特別支援学級を除く）	246	10.2%	370	12.3%
中学校（特別支援学級を除く）	14	0.6%	19	0.6%
高等学校	8	0.3%	12	0.4%
小学校（特別支援学級に限る）	237	9.8%	290	9.7%
中学校（特別支援学級に限る）	14	0.6%	18	0.6%
特別支援学校（幼稚部）	3	0.1%	3	0.1%
特別支援学校（小学部）	55	2.3%	60	2.0%
特別支援学校（中学部）	25	1.0%	45	1.5%
特別支援学校（高等部）	10	0.4%	13	0.4%
その他	27	1.1%	30	1.0%
合計	2,419	100.0%	3,003	100.0%

平成 27 年 9 月中に支援した日数は、平均 5.0 日（一施設・事業所数あたり平均）であった。また、延べ支援人数は平均 8.6 人、1 日あたりの平均支援人数は 1.2 人、1 日あたり最大支援人数は 1.7 人であった。延べ訪問回数では平均 6.4 回で、1 回あたりの平均支援人数は 1.1 人、1 回あたりの最大支援人数は 1.3 人であった（第 3-2-1 表）。

第 3-2-1 支援日数、支援人数及び複数支援の状況（平成 27 年 9 月中）
施設・事業所数=361

	平均
支援日数（日）	5.0
延べ支援人数（人）	8.6
1日あたりの平均支援人数（人）	1.2
1日あたりの最大支援人数（人）	1.7
延べ訪問回数（回）	6.4
1回あたりの平均支援人数（人）	1.1
1回あたりの最大支援人数（人）	1.3

平成 26 年度中に支援を提供した実人数は、総数 8,185 人（全施設・事業所数）であった。そのうちの在籍していた児童の支援期間別の実人数の割合をみると、「10～12 ヶ月程度」が 17.4%で最も多く、次いで「19 ヶ月以上」が 16.1%、「13～18 ヶ月程度」が 6.2%であった（第 3-2-2 表）。

第 3-2-2 支援期間別の実人数（平成 26 年度中）
施設・事業所数=351

	総数	割合%
実人数（人）	8,185	100.0%
1 ヶ月間程度（人）	252	3.1%
2 ヶ月間程度（人）	129	1.6%
3 ヶ月間程度（人）	98	1.2%
4～6 ヶ月間程度（人）	312	3.8%
7～9 ヶ月間程度（人）	297	3.6%
10～12 ヶ月間程度（人）	1,422	17.4%
13～18 ヶ月間程度（人）	504	6.2%
19 ヶ月間以上（人）	1,318	16.1%

主たる障害種類別の児童数の構成比をみると、「発達障害」が 50.1%で最も多く、その中では「自閉症」が 20.0%、「その他の広汎性発達障害」が 15.2%であった。「発達障害」以外では、「知的障害」が 20.3%、「肢体不自由」が 6.2%、「その他」が 3.8%、「聴覚障害」が 2.5%、「重症心身障害」が 2.0%であった（第 3-3 表）。

第 3-3 表 主たる障害種類別の児童数 （平成27年9月30日現在）
施設・事業所数=325

	総数	構成比%
知的障害（人）	1,228	20.3%
発達障害（人）	3,036	50.1%
うち自閉症	1,213	20.0%
うちアスペルガー症候群	275	4.5%
うちその他の広汎性発達障害	920	15.2%
うちADHD	234	3.9%
うちLD	12	0.2%
うちその他	309	5.1%
肢体不自由（人）	378	6.2%
聴覚障害（人）	150	2.5%
うち軽度・中度	68	1.1%
うち重度	81	1.3%
視覚障害（人）	6	0.1%
重症心身障害（人）	124	2.0%
その他（人）	231	3.8%
不明（人）	909	15.0%
合計（人）	6,062	100.0%

手帳の保持状況別の児童数の構成比は、療育手帳の場合、「B（中度・軽度）」が 18.3%で最も多く、「A（最重度・重度）」が 9.7%であった。身体障害者手帳の場合では、「1 級」が 5.6%で最も多く、次いで「2 級」が 2.4%であった。精神保健福祉手帳の場合は、「3 級」が 0.4%であった。また、いずれの手帳も所持していない児童数は、54.6%であった（第 3－4 表）。

第 3－4 表 手帳の保持状況別の児童数（平成27年9月30日現在）
施設・事業所数=281

		総数	構成比%
療育手帳 (人)	A（最重度・重度）	525	9.7%
	B（中度・軽度）	987	18.3%
	未所持	3,509	64.9%
	不明	386	7.1%
	合計	5,407	100.0%
身体障害者手帳 (人)	1 級	302	5.6%
	2 級	132	2.4%
	3 級	66	1.2%
	4 級	25	0.5%
	5 級	13	0.2%
	6 級	40	0.7%
	未所持	4,722	87.3%
	不明	107	2.0%
	合計	5,407	100.0%
精神保健福祉手帳 (人)	1 級	6	0.1%
	2 級	13	0.2%
	3 級	20	0.4%
	未所持	5,151	95.3%
	不明	217	4.0%
	合計	5,407	100.0%
上記のいずれの手帳も所持していない (人)		2,950	54.6%

